

産業振興部

令和5年度 重点目標

- 1 活力ある商工業で創る賑わいのまちの推進
- 2 誇れる上田を農でつなぐ～人・農地プラン、地産地消・地産外商の推進～
- 3 豊かな森林（もり）の環境整備と地域資源の有効活用
- 4 持続可能な農業構造の実現と地域協働活動への支援
- 5 地域雇用情勢に応じた施策の展開と就業支援

重点目標		活力ある商工業で創る賑わいのまちの推進		部局名	産業振興部	優先順位	1 位				
総合計画における 位置付け		第3編 誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり 第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興 第1節 新しい産業の創出と中小企業者の経営力強化 第2節 地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興 第3節 賑わいと活力ある商業の振興		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」に おける位置付け	緊急 新型コロナ対策と即効性のある社会経済対策 4 日本を代表する循環型社会をつくる 5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる						
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラム における位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり									
現況・ 課題	・ 社会情勢等の影響による物価高・原材料高は、商工業事業者にとって大きな打撃となるばかりでなく、予測が困難で対応が難しい。 ・ 人口が減少する中、労働力の確保や、まちの賑わい創出において、地域に潜在的に存在している女性人材の活躍が期待されると共に、企業における多様な働き方に対応した社会への変革が求められている。 ・ 首都圏へのアクセスや災害の少なさなどの優位性が評価され、市内外から工場等用地の相談はあるものの、用地が不足しており誘致の機会を逸している。一方で、第二期箱置工業団地の早期売却が課題となっている。 ・ 脱炭素化などをきっかけとした産業構造の変化に対応するため、新たな産業の柱の創出や市場の更なる開拓が求められているほか、既存事業においてもDX推進やエネルギーコストの削減が企業の課題となっている。 ・ 人口減少、後継者不足などにより空き店舗の増加が懸念されるほか、関係人口に着目した市内事業者の新たな販路の開拓やまちなかの賑わい創出が課題となっている。										
目的・ 効果	・ 物価高・原材料高が事業者に与える影響を常に研究し、迅速かつ柔軟な支援による景気の下支えに努めます。 ・ 伴走型の女性向け創業支援体制の構築と実践に努めると共に、ワーケーション事業の展開により、多様な働き方の推進を図ります。 ・ 第二期箱置工業団地の早期売却の実現に努めると共に、各種制度を活用し、新たな工場等用地の確保を図ります。 ・ ARECを拠点とした産学官連携の仕組みを生かした産業SEEDSの創出及び、企業におけるDXや生産性向上につながる投資等を支援を推進します。 ・ 空き店舗の把握と活用に努めるほか、アンテナショップを活用したファンづくりによる販路拡大及び文化を生かしたまちなかの賑わい創出を図ります。				該当するSDGsの目標						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）						
①	○ 物価高など予測困難で変化の激しい時代における事業者支援 (1)物価高・原材料高に対する事業者への支援	(1)年度末まで	国、県の動向を注視した上で以下のとおり対応 (1)予算等を確保し迅速に対応	(1)国・県の動向を注視しつつ、足元の情報収集にも努めるとともに迅速に対応できる体制を維持。 また、「為替変動緊急対策資金」の拡充期間を今年度末に延長し、事業者の資金繰りを支援	(1)消費喚起応援事業第6弾（割引原資約3億円・地域内消費推計額15億円以上）・運送事業者等事業継続支援交付金（107者・21,780千円）を実施し、エネルギーや原材料価格高騰に直面する事業者を支援 また、「為替変動緊急対策資金」の拡充期間延長により、事業者の資金繰りを引き続き支援						
②	○ 多様な働き方推進につながる創業支援等 (1)商工会議所・ARECと連携した創業支援 (2)多様な働き方推進につながる支援 (3)企業誘致型ワーケーションの推進 (4)女性活躍推進のための伴走事業	(1)～(4)年度末まで	(1)相談件数 300件 (2)支援件数 10件 (3)支援件数 10件 (4)セミナー受講者数 延べ100人	(1)相談件数 177件 (2)支援件数 25件 （家賃補助 22件、改修費補助 2件、販路開拓補助 1件） (3)支援件数 0件 ※市内受入企業の勧誘を継続 ※関連事業として、民間企業が実施した保育園留学事業を支援 県外からのワーケーション参加：23組77人(うち大人41人) (4)セミナー講師を検討のうえ決定し、8月から受講生の募集開始	(1)相談件数 361件 (2)支援件数 28件 （家賃補助 23件、改修費補助 2件、販路開拓補助 3件） (3)支援件数 5件（14社 20名） ※保育園留学事業：40組135人(うち大人71人) (4)セミナー受講者数 延べ391人						
③	○企業誘致・留置の推進 (1)第二期箱置工業団地の早期売却 (2)地域未来投資促進法に基づく計画の策定	(1)～(2)年度末まで	(1)早期売却 (2)新たな上田地域基本計画策定	(1)8月に土地売買仮契約締結、9月議会に譲渡関連議案を上程 (2)計画素案を策定し、国、県へ事前協議を開始	(1)譲渡完了（11/7所有権移転） (2)第2期上田地域基本計画策定完了 12/26 国（6省）同意						
④	○産業活性化等の取組推進 (1)地方創生実践プラットフォーム事業によるプロジェクト推進 (2)産業・DX人材の育成支援 (3)生産性向上投資の促進支援	(1)～(3)年度末まで	(1)プロジェクトの創出：2件 (2)研修受講者：100人 (3)支援件数：6件	(1)プロジェクト創出4件(脱炭素経営研究会、建設発生土活用研究会、昆虫食普及促進プロジェクト、農業向け防犯・監視カメラサービス実証プロジェクト) (2)DX人材育成事業キックオフセミナーの開催(77人参加)、DX人材育成講座を1回開催(26人参加) (3)支援件数：2件	(1)プロジェクト創出5件 （脱炭素経営研究会、建設発生土活用研究会、昆虫食普及促進プロジェクト、農業向け防犯・監視カメラサービス実証プロジェクト、スペースレンタルサービスプロジェクト） (2)DX人材育成に係るセミナー開催（2回 約200人参加） 産業DX人材育成講座を5講座開催 （延べ55回の開催で、延べ1,000人超参加） (3)支援件数：2件						
⑤	○賑わいと活力ある商業の推進及び上田ブランドの創造 (1)デジタルコミュニティ通貨実証実験の推進 (2)UEDA Nerima BASEにおける物販推進及び練馬と上田との繋がりづくり (3)市街地商業活性化に向けた調査、研究 (4)商店街と連携した池波正太郎生誕100年・開館25周年記念事業の実施	(1)～(4)年度末まで	(1)ユーザー数：4,300人、スポット数：180件 (2)販売数量・販売額：前年比10%増 交流のため取組：月1回以上 (3)空き店舗調査：1回、検討会議：2回 (4)記念企画展：2回開催	(1)ユーザー数：4,323人、スポット数：151件 (2)販売額前年比27.9%増(月平均の比較) 区役所での出張販売会4回、イベント等の出店2回 (3)空き店舗調査2回。関係団体との検討会議2回 (4)記念企画展2回開催、特別講座2回開催、商店街と連携した「まちなか真田太平記」展開催	(1)ユーザー数：4,554人、スポット数：152件 （3/31実証実験終了） (2)販売額前年比90.7%増（月平均の比較） 区役所での出張販売会9回、イベント等の出店6回 (3)空き店舗調査4回。関係団体との検討会議4回 (4)企画展3回、特別講座4回、商店街と連携した「まちなか真田太平記」展開催						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・ UEDA Nerima BASEにおける交流イベント等の開催にあたっては、上田ファンの皆さんと連携して行う。 ・ 商店街と連携した池波正太郎生誕100年・開館25周年記念事業の実施			○取組による効果・残された課題							

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標		誇れる上田を農でつなぐ～人・農地プラン、地産地消・地産外商の推進～			部局名	産業振興部		優先順位	2位		
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第2節 農林業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる					
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し									
現況・課題		日本の農業は地域に密着し地域雇用を支えた産業でしたが、農業者の高齢化、後継者不足等を背景に、農業就業人口、耕地面積ともに激減しています。 次代に繋がる持続可能な地域農業の維持・発展を図るためには、後継者や新たな担い手の育成、遊休農地を発生させない取組、遊休農地の再生及び活用が必要です。 また、首都圏をはじめとして需要や購買力のあるところへの、上田産農産物のプロモーションと付加価値を付けた販売戦略・販路拡大が求められています。 農村地域は、観光誘客や体験学習に活用できる多くの資源を有することから、これらを活用した都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていくことが求められています。									
目的・効果		小規模農家が大多数を占める農業・農村を守っていくため、地産地消を推進し、食材の地域内循環を進めるとともに、地産外商も図ります。 また、農村地域にある多くの資源を都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていきます。 「人・農地プラン」を実践し農地中間管理事業を活用した効率的な農地の流動化を進め、担い手が効率的な農作業を行える環境を整備するとともに、新しい農業に挑戦する経営体の育成と産地化を推進するため、6次産業化など産業連携と販路開拓を支援します。				該当する SDGsの目標					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）						
①	○地産地消・地産外商の機運を醸成する取組 (1) 直売所間の連携による新たな取組の実施と検討 (2) 姉妹都市等との農産物交流の充実 (3) 官民連携による新たな食文化（発酵のまち、ワインのまち）の醸成 (4) 農商工連携による地元農産物の活用の取組 (5) 上田産食材を活用した食農教育の推進 (6) SNSを活用した情報発信	(1)～(6) 年度末まで	(1) あんしん直売所の取組と共同商品開発の研究への支援 (2) 農産物交流の新たな取組支援 3件 (3) 発酵のまちに関するイベント等への支援 (4) 交流のマルシェ開催支援 (5) 関係課及び団体、機関等と連携した企画給食の実施 年6回程度 (6) ツイッター、Instagramによる情報発信	(1) 食の安心認定プログラムへの取組(7直売所)、共同開発商品「上田コロッケ」のPR (2) 新規取組2件（県営業局と連携し、ららぽーと甲子園イベント出展、JR東日本と連携した新幹線輸送トライアル実施） (3) 新規取組2件（ウエダヨック!!（9/17）、まつたけ&ワイン祭り（9/23～24） (4) 交流のマルシェ開催準備（10/7～9） (5) 企画給食3回実施（ズッキーニ、ブロッコリー、玉ねぎ） (6) 旬な野菜、直売所の情報、イベントの情報の発信（随時）	(1) 食の安心認定プログラムへの取組(7直売所)、共同開発商品「上田コロッケ」のPR (2) 新規取組3件（県営業局と連携し、ららぽーと甲子園イベント出展、JR東日本と連携した新幹線輸送トライアル実施、所沢市との『りんご和紅茶』共同研究） (3) 新規取組4件（左記に加え千曲川ワインゴーランド（10/29）、千曲川ワインバレーフェスタ（3/30～31）） (4) 交流のマルシェ開催支援を実施（10/7～9） (5) 企画給食7回実施（ズッキーニ、ブロッコリー、玉ねぎ、レンコン、里芋、りんご&風さやか、保育園への野菜苗供給） (6) 旬な野菜、直売所の情報、イベントの情報の発信（投稿数72回）						
②	○地域計画策定の取組 (1) 現行の実質化された「人・農地プラン」の見直し (2) 策定にむけた各関係機関との調整 (3) 策定にむけた集落懇談会の開催	(1) 年度末まで (2) 9月末まで (3) 11月から2月まで	(1) 各地区において中心となる農業担い手の見直し 1回 (2) 農業委員会、土地改良区等との調整会議の開催 2回 (3) 塩田地区、真田地区での集落懇談会の先行開催 各2回	(1) 農業担い手の見直し作業を実施中 (2) 農業委員会、JAとの打合せ会議の実施 1回 (3) 農閑期の集落懇談会開催に向けた資料用現況地図の作成	(1) 各地区における中心となる担い手の見直し作業の実施 1回 (2) 農業委員会、JAとの打合せ会議（塩田地区）の実施 2回 (3) 塩田地区、真田地区での集落懇談会の開催 各1回 農業委員による守るべき農地のエリア検討を行い、2回目の集落懇談の際に使用する詳細な現況地図を優先して作成						
③	○次代へつなぐスマート農業の拠点づくり (1) 農業バイオセンターを活用したスマート農業の実証実施と担い手の育成 (2) スマート農業を活用した新規就農者の育成 (3) スマート農業の普及・啓発の推進	(1)～(3) 年度末まで	(1) AIを活用した選果システム（上田市基準）の構築、検証 (2) 新規就農者向けの先端機器を使用した果樹剪定動画の作成 (3) 農業大学校等を対象としたスマート農業にかかる研修の開催 1回	(1) AI選果システムの等級判別能力向上のため、AIにきゅうりの等級を読み込ませる作業を実施 2回 (2) ウェアラブルカメラを使用した果樹（りんご）の作業動画を撮影収録を実施 2回 (3) 今冬、農業大学校向けに果樹撮影動画及びAI選果システム等の紹介を行う予定	(1) AI選果システムの等級判別能力向上を目的としたきゅうり等級データ取り込み作業の実施 2回（約1,200本分） (2) ウェアラブルカメラを使用した果樹（りんご）の作業工程動画の収録・作成を実施 6回 (3) 市内若手農業者向けの果樹撮影動画及びAI選果システム等の研修会の実施 1回						
④	○都市農村交流の推進 (1) 稲倉棚田オーナーの受入 (2) 稲倉棚田を拠点とした農商工連携 (3) 稲倉の棚田保全委員会が行うクラインガルテン利用者との都市農村交流事業への支援 (4) りんごオーナーの受入	(1)～(4) 年度末まで	(1) 都市農村交流事業への支援 8回 (2) 観光施設等との連携 (3) クラインガルテン利用者と地域住民の交流イベントへの支援 3回 (4) 1ヶ所50組（東山）	(1) 都市農村交流事業支援 7回（田植え、稲刈り等） (2) 稲倉の棚田イベントに合わせたバスツアー、キッチンカー、ワイナリー等出店 (3) イベント開催支援3回（利用者交流会、田植え、ししおどし祭り） (4) 4月～5月の凍霜害により、今年度のりんごオーナー事業は中止	(1) 都市農村交流事業支援 12回（田植え、稲刈り等） (2) 地元酒蔵と連携した酒米オーナー制度の実施（80オーナー、交流会2回）イベント時の事業者出展（3回、11事業者）、梔子ワイナリー等と連携したバスツアー開催（3回、3施設） (3) イベント開催支援4回（利用者交流会、田植え、ししおどし祭り、稲刈り） (4) 4月～5月の凍霜害により、今年度のりんごオーナー事業は中止						
⑤	○遊休農地の解消に向けた取組 (1) 遊休農地解消に向けた取組の推進 (2) 農業委員向けタブレット端末の有効活用を図る取組の実施	(1)～(2) 年度末まで	(1) 遊休農地の解消面積 20ha (2) 農業委員向けのタブレット端末操作研修会の開催 6回	(1) 全農地を対象とした農地利用状況調査の実施により、遊休農地の実態を把握 (2) 農業委員向けタブレット研修会の開催 9回（役員会で2回、各地区審議会で7回） 職員向けタブレット端末研修会の開催 3回（オンラインによるもの2回、実地研修1回）	(1) 新規に発生した遊休農地の所有者への意向確認調査や農地のマッチング等を実施 遊休農地の解消面積：17.4ha (2) 農業委員向けタブレット研修会の開催 9回 職員向けタブレット研修会の開催 3回 農地相談会（14回）や現地確認業務において有効活用を図った。						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題							

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標		豊かな森林（もり）の環境整備と地域資源の有効活用			部局名	産業振興部		優先順位	3位	
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第3節 森林の適切な経営管理と地域産木材の利用推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる				
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し								
現況・課題	森林は木材生産はもとより、水源かん養や土砂災害防止といった多面的機能を有しており、森林面積が70パーセントを占める上田市においては、今後も市民の共通の財産である健全な森林の育成を地域全体で支えていく必要があります。 しかし、近年では高齢化や林業の担い手不足等の問題から、森林の荒廃が進んでおり、鳥獣による農作物被害対策も含め、様々な面から森林の環境整備が求められています。 このため、依然として被害が続く松くい虫被害対策を継続的に進めると共に、松林を含む市有林及び民有林の間伐等による環境整備についても積極的に取り組む必要があります。									
目的・効果	我が国の人工林資源は、本格的な利用期を迎えており、「伐って、使って、植える」という形で循環利用を図っていかなければなりません。 上田市でも、林業事業体と協働のうえ、スマート林業を導入し、搬出間伐等を中心に森林整備を推進することで、担い手の確保や停滞する木材需要の増加を図るほか、木質バイオマスによる自然再生エネルギーの利用促進にも繋がると考えています。 また、民有林の中でも特に集落に近い里山の間伐整備は、森林の環境整備だけでなく、近年深刻化している鳥獣による農作物被害を軽減する効果も期待できます。 さらに、鳥獣対策については、捕獲を推進することにより、個体の有効活用のため、ジビエ振興に寄与することが期待できます。				該当するSDGsの目標					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）					
①	○ 森林環境保全整備事業（県事業）及び森林環境譲与税を活用した森林づくり (1) 事業主体（JF等）への1/10以内の嵩上げ補助を行う。 (2) 森林経営管理制度事業の経営管理権集積計画を策定し、事業の推進を図る。	(1)～(2)年度末まで	(1) 間伐、下刈り等 150ha (2) 経営管理権集積計画策定 1地区	(1) 間伐、下刈り等 約28ha 実施中 (2) 経営管理権集積計画策定のための境界推測図の作成 1地区 実施中	(1) 間伐、下刈り等 約66ha 実施済 （R5拡充、長野県森林づくり県民税活用事業10/10補助への移行 約46ha (2) 経営管理権集積計画策定のための境界推測図の作成 1地区 作成済					
②	○ 被害量減少に対応した松くい虫防除対策事業の推進 (1) 伐倒駆除事業の実施（国・県の補助事業） (2) 予防対策として樹幹注入剤の支給 (3) 激害地等における樹種転換事業の推進 (4) 松くい虫被害量把握のためのドローン空撮による計測・解析業務にかかる検証の実施	(1)～(4)年度末まで	(1) 伐倒くん蒸 1,800 m ³ (2) 自治会等への支給 7,000本 (3) 樹種転換 47.3ha 上丸子地区ほか (4) 2箇年の成果を踏まえて検証実施	(1) 伐倒くん蒸 約320m ³ 実施中 (2) 自治会等へ、年度後半支給に向け準備中 (3) 樹種転換（上丸子）8.85ha 実施中 (4) 概ね100%近い判定精度の確認、費用対効果の検証中	(1) 伐倒くん蒸 約1,200m ³ 実施済（被害木が減少したため） (2) 自治会等へ、約6,900本支給済 (3) 樹種転換（上丸子他）24.82ha 実施済 （崩落危険箇所があり、計画を見直したため） (4) 検証済（検証の結果、費用対効果の面から実装は困難）					
③	○ 市有林整備と資源の有効活用 (1) 市有林の搬出間伐や下刈等の森林整備を実施し、用材としての活用を図る。 (2) 松くい虫被害による枯損木等を伐採・搬出し、バイオマス燃料としての活用を図る。	(1)～(2)年度末まで	(1) 搬出間伐 9.7ha 上田市殿城地区ほか (2) 松くい虫被害木のバイオマス材への活用 1.0ha	(1) 搬出間伐 8.1ha 上田市殿城地区ほか 実施中 (2) 松くい虫被害木のバイオマス燃料への活用 1.6ha 実施中	(1) 搬出間伐 8.19ha 上田市殿城・真田町本原・野倉 完了済 (2) 松くい虫被害木のバイオマス燃料への活用 1.6ha 実施済					
④	○ 先端技術等を活用した有害鳥獣対策事業の推進 (1) 地元に原材料を支給し、地域住民協働による侵入防止柵の設置を図る。 (2) 鳥獣捕獲先端技術導入事業（わなセンサー導入事業）を実施し、捕獲者の負担軽減を目指す。 (3) わなセンサーメール発報システムの開発・検証	(1)～(3)年度末まで	(1) 侵入防止柵の設置 3.5km 8地区 (2) LPWA回線を利用したわなセンサー導入 センサー購入 45台 (3) メール発報システムの開発・検証完了	(1) 侵入防止柵の設置 3.4km 7地区 年度後半支給に向け準備中 (2) LPWA回線を利用した罠センサーの導入 センサー購入・貸与 75台 実施中 (3) 事業者と共同でメール発報システム開発、利用エリア拡大のため中継器設置	(1) 侵入防止柵の設置 2.4km 7地区 支給済 （柵資材の価格が高騰したため） (2) LPWA回線を利用した罠センサーの導入 新規センサー45台購入済 (3) 事業者と共同でメール発報システムを開発し、利用エリア拡大のため菅平地域にて中継器を設置し検証実施					
⑤	○ ジビエ振興及び野生鳥獣商品化研究事業の推進 (1) 鳥獣の有効活用に向け調査・研究及び先進地視察等を行い、ジビエ処理加工施設の可能性を研究する。 (2) ニホンジカを小諸ペットフード加工施設で製品化、販売までの事業展開をしジビエ振興策を検討する。 (3) ペットフード販路の拡大	(1)～(3)年度末まで	(1) 調査・研究及び先進地視察・ジビエ振興イベント 1回 (2) ニホンジカ加工 10頭 ペットフード商品数 500袋(30g/袋) (3) 販売先委託契約 1件成立	(1) 先進地視察（小諸市）1回、ジビエ振興イベント（菅平）1回 (2) ニホンジカ加工 10頭 ペットフード(30g/袋) 500袋製造 (3) 販売先委託契約 2件 （丸子・川西地区）成立	(1) 先進地視察（小諸市）1回、ジビエ振興イベント（菅平）1回 (2) ニホンジカ加工 10頭 ペットフード(30g/袋) 500袋製造 (3) 販売先委託契約 2件 （丸子・川西地区）成立					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題						

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標		持続可能な農業構造の実現と地域協働活動への支援			部局名	産業振興部		優先順位	4 位			
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第2節 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる。					
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し										
現況・課題		・近年、多発する集中豪雨により、住宅街を流れる農業用施設の用水・排水路に雨水排水が流入し、急激な増水によって宅地や農地へ越水被害を引き起こすことより、迅速かつ的確な水門操作が求められている。 また、水門操作を行う農業者も高齢化や担い手不足により、局所的かつ多発化する豪雨による急激な増水時の対応や耐用年数を迎えた施設の維持補修に係る費用の増大が農業者の大きな負担となっている。 多面的機能支払交付金事業において、事業対象面積の拡充、取組組織の持続力を維持することが課題となっている。										
目的・効果		・用排水路の整備や主要水門の電動化・自動化及び遠隔操作化を実施することで、迅速かつ的確な水門操作が可能となり、水害の防止や農業者の負担軽減を図る。 ・老朽化した農業用施設の計画的かつ効率的な整備を進め、維持管理の負担軽減を図る。 ・多面的機能支払交付金において、地域ぐるみで実施する農地の維持活動と地域資源である水路・農道等施設の質的向上を図る。 ・共同活動を支援するとともに、取組組織間の連携強化を図り、持続可能な農業の体制づくりを推進する。				該当するSDGsの目標						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）					
①	○ 農業用水利施設整備による防災減災対策の推進及びスマート農業による省力化 (1)水路整備 9地区 (2)水門改修 1地区		(1)～(2)年度末まで	(1) 水路3箇所の委託及び6箇所の工事の年度内完了 (2) 水門1箇所の年度内完了	(1) 水路3箇所の設計業務委託の発注 1箇所の工事の発注 (2) 水門1箇所の設計業務委託の発注		(1) 水路設計委託3件完了、水路工事1件契約済 水路工事3箇所完了 (2) 水門委託1件完了、水門工事1箇所契約済					
②	○ 多面的機能支払交付金事業の拡充 (1)既存及び新規団体の活動支援 (2)取組団体の持続力強化		(1)～(2)年度末まで	(1) 個別相談会の実施 30回 広域64団体、単組6団体 全団体へ中間確認の実施 新規団体の設立支援 2団体設立 (2) 取組団体間の連携強化 広域・単独団体の交流会実施 2回	(1) 個別相談会の実施 61回 広域63団体、単組6団体 1団体が新規設立済、1団体の設立支援中 (2) 取組団体間の連携強化 広域・単独団体の交流会を1回実施		(1) 個別相談会の実施 64回 広域64組織、単組6組織 全組織へ中間確認の実施 新規組織向けの説明会の実施 (2) 取組組織間での連携強化 広域・単独組織の交流会実施 1回					
③	○ 基幹的水利施設の長寿命化 (1)団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業・上田農水頭首工地区の護岸工事実施 (2)団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業・新屋堰地区の工事実施 (3)団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業・塩川地区の工事実施 (4)団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業・窪堰地区の工事実施		(1)～(4)年度末まで	(1) 護岸修復工事 L＝38.8m の年度内完了 (2) 水路改修工事 L＝160m の年度内完了 (3) 水門電動化及び遠隔操作化工事 N＝1箇所 の年度内完了 (4) 水路改修工事 L＝126m の年度内完了	(1) 河川管理者（千曲川河川事務所）と工事内容について協議中 (2) 工事完了 (3) 水門電動化及び遠隔操作化工事N＝1箇所の工事を発注 (4) 水路改修工事L＝126mの入札手続中		(1) 工事契約済 (2) 工事完了 (3) 工事完了 (4) 工事契約済					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題							

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標		地域雇用情勢に応じた施策の展開と就業支援			部局名	産業振興部	優先順位	5位	
総合計画における位置付け		第3編 誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり 第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興 第4節 安心して働ける環境づくりと就業支援			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 エ 公共施設マネジメントの推進 ④公共施設のあり方検討 (イ) 労働福祉施設							
現況・課題		・ 最近の雇用情勢は令和5年2月時点で有効求人倍率が1.54倍と、国県を上回っており着実に改善が進んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、めまぐるしく変化する今後の情勢に柔軟に対応するため、ハローワークや商工会議所など関係機関と連携し雇用の維持・安定に向け必要な支援策を講じていく必要があります。 ・ 一方、潜在的な労働力不足は解消されておらず、現在も業種によっては人材不足に苦慮している事業所も多く、求職者と人材不足業種とのマッチング、学卒者等の若者、高度専門人材の地域企業への就労支援施策が引き続き必要です。加えて、テレワークなど新たな働き方が推進されている中、インフラなどの環境整備のみならず、企業による人材育成、働きがい創出などへの支援も必要です。 ・ また、人口及び労働力人口減少対策が喫緊の課題である中、U I Jターンによる移住定住促進、自立を目指す若者、女性や就職氷河期世代など潜在的な労働力の掘り起こしを行い地域企業の担い手を確保していく必要があります。							
目的・効果		・ 就労サポートセンター（上田市版ハローワーク）における労働・就職相談や求職者支援、関係機関との連携を通じた施策を講じて、ポストコロナ・アフターコロナにおける雇用の維持・安定につなげます。 ・ 移住定住希望者に対する就職の相談や支援を行うとともに、様々な事情により就職することが困難な若者等を安定した正規雇用に結びつけ市内定住を促します。 ・ 上田職業安定協会等関係団体と連携し、学卒者に対する合同就職面接会、インターンシップ等の機会を提供するとともに、SNSを活用し地域企業の情報を届け一人でも多くの学生を地域企業の正規雇用へ導きます。				該当するSDGsの目標	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 労働福祉施設の在り方検討 (1) 勤労者福祉センターの在り方検討		(1) 年度末まで	(1) 地元関係者等との協議	(1) 地元関係者等と協議中		(1) 地元関係者等と協議継続		
②	○ 就労サポートセンター(上田市版ハローワーク)事業の推進 (1) 就職・労働相談及び無料職業紹介の実施 (2) 地域雇用情勢の把握及び情報提供 (3) 求職者スキルアップと企業の人材育成支援		(1)～(3) 年度末まで	(1) 相談及び無料職業紹介:170件 (2) 事業所訪問:300件 (3) 支援セミナー実施 ・ パソコンセミナー:24回 ・ 仕事の探し方講座:12回 ・ 定年退職者向けセミナー:5回 ・ 中小企業関係者向け：2回	(1) 相談及び無料職業紹介:102件 (2) 事業所訪問:95件 (3) 支援セミナー実施 ・ パソコンセミナー:12回 ・ 仕事の探し方講座:6回 ・ 定年退職者向けセミナー:2回 ・ 中小企業関係者向け：1回		(1) 相談及び無料職業紹介:138件 (2) 事業所訪問:143件 (3) 支援セミナー実施 ・ パソコンセミナー:24回 ・ 仕事の探し方講座:12回 ・ 定年退職者向けセミナー:5回 ・ 中小企業関係者向け：2回		
③	○ U I Jターン就職、移住定住の促進 (1) 移住交流推進課、民間人材派遣会社と連携したU I Jターン就職支援		(1) 年度末まで	(1) 相談者数:150人 地域企業への就職者数:10人 関係者連携会議の開催：6回	(1) 相談者数:122人 地域企業への就職者数:4人 関係者連携会議の開催:3回		(1) 相談者数:218人 地域企業への就職者数:12人 関係者連携会議の開催:6回		
④	○ 若年者の地域企業就職促進 (1) 関係機関と連携した学生と地域企業とのマッチング強化 (2) 民間人材派遣会社、若者サポートステーション・シナノと連携した若年者自立・就職支援 (3) 学生等地域企業就職促進奨学金支援事業の普及		(1)～(3) 年度末まで	(1) 就活フェア等開催:4回 就職支援セミナー開催:10回 インターンシップ受入:230人 (2) 相談者数:300件 自立及び就職者数:40人 関係者連携会議の開催：6回 (3) 対象者:10人 対象企業登録数：20社	(1) 就活フェア等開催:2回 就職支援セミナー開催:3回 インターンシップ受入:185人 (2) 相談者数:238件 自立及び就職者数:16人 関係者連携会議の開催：3回 (3) 対象者:10人 対象企業登録数：19社		(1) 就活フェア等開催:4回 就職支援セミナー開催:10回 インターンシップ受入:237人 (2) 相談者数:440件 自立及び就職者数:38人 関係者連携会議の開催：6回 (3) 対象者:9人（1人退職） 対象企業登録数：23社		
⑤	○ 産学官連携によるキャリア教育の推進 (1) 高校・大学と地域企業による連携事業の構築 (2) 義務教育期におけるキャリア教育の充実		(1)～(2) 年度末まで	(1) 企業との交流会開催:1回 (2) ものづくり教室:2回 親子会社見学会:1回	(1) 企業との交流会開催:11月に実施予定 (2) ものづくり教室:12月、3月に実施予定 親子会社見学会:1回		(1) 企業との交流会開催:1回 (2) ものづくり教室:1回（1回は参加者集まらず中止） 親子会社見学会:1回		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題				